



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月27日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中川原 有祐 (TEL) 017-774-1111  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 -  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,129	△14.6	790	△50.9	528	△52.5
2018年3月期第1四半期	11,855	△7.3	1,609	12.2	1,111	25.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 698百万円 (△65.6%) 2018年3月期第1四半期 2,031百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	30	15	16	45
2018年3月期第1四半期	63	49	35	02

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第1四半期	2,180,976		93,094		4.2	
2018年3月期	2,123,795		92,812		4.3	

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 92,539百万円 2018年3月期 92,266百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	-	2.00	-	20.00	-	-
2019年3月期	-	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、上記記載の2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	20,000	△10.6	2,100	△13.3	1,600	13.4	85	17
通期	40,000	△10.8	4,500	10.7	3,400	36.0	181	75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	18,135,395株	2018年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	598,404株	2018年3月期	623,705株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	17,528,529株	2018年3月期1Q	17,515,056株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(注) 2018年3月期及び2019年3月期1Qの期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式数 (486,500株及び460,800株) を含めております。

また、2018年3月期1Q及び2019年3月期1Qの期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式の期中平均株式数 (486,500株及び469,366株) を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2018年3月期	—	2.695	—	26.950	—	215
2019年3月期	—					
2019年3月期(予想)		27.150	—	27.150	54.300	217

(注) 2017年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金は「—」と記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
2019年3月期 第1四半期決算短信説明資料 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比17億26百万円減少して101億29百万円となりました。また、経常費用は有価証券関係損失の減少等により、前年同期比9億7百万円減少して93億38百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比8億18百万円減少して7億90百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億83百万円減少して5億28百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金や公金預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比579億円増加して2兆500億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比120億円減少して1兆4,987億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月14日に公表した2019年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	178,688	244,658
買入金銭債権	2,669	2,679
金銭の信託	20,131	20,059
有価証券	347,799	356,604
貸出金	1,510,787	1,498,762
外国為替	1,483	1,186
リース債権及びリース投資資産	14,987	14,980
その他資産	26,122	21,777
有形固定資産	16,300	16,064
無形固定資産	2,378	2,303
退職給付に係る資産	1,463	1,454
繰延税金資産	3,511	3,380
支払承諾見返	10,829	10,533
貸倒引当金	△13,359	△13,469
資産の部合計	2,123,795	2,180,976
<b>負債の部</b>		
預金	1,949,448	1,995,700
譲渡性預金	42,607	54,352
借入金	1,725	1,650
外国為替	1	11
新株予約権付社債	6,996	6,996
その他負債	11,641	11,515
賞与引当金	1,036	519
退職給付に係る負債	4,891	4,903
役員株式給付引当金	508	469
睡眠預金払戻損失引当金	654	556
偶発損失引当金	187	215
利息返還損失引当金	18	21
再評価に係る繰延税金負債	436	436
支払承諾	10,829	10,533
負債の部合計	2,030,983	2,087,881
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	23,368	23,428
自己株式	△1,426	△1,375
株主資本合計	90,517	90,629
その他有価証券評価差額金	1,279	1,494
土地再評価差額金	121	121
退職給付に係る調整累計額	347	294
その他の包括利益累計額合計	1,748	1,910
非支配株主持分	546	555
純資産の部合計	92,812	93,094
負債及び純資産の部合計	2,123,795	2,180,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	11,855	10,129
資金運用収益	6,827	5,787
(うち貸出金利息)	5,076	4,925
(うち有価証券利息配当金)	1,720	831
役務取引等収益	1,493	1,489
その他業務収益	565	4
その他経常収益	2,968	2,847
経常費用	10,245	9,338
資金調達費用	197	168
(うち預金利息)	186	160
役務取引等費用	512	534
その他業務費用	1,621	453
営業経費	5,902	5,896
その他経常費用	2,010	2,285
経常利益	1,609	790
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	10	10
固定資産処分損	10	10
税金等調整前四半期純利益	1,601	780
法人税、住民税及び事業税	349	198
法人税等調整額	123	44
法人税等合計	472	242
四半期純利益	1,128	537
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,111	528

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,128	537
その他の包括利益	902	161
その他有価証券評価差額金	965	215
退職給付に係る調整額	△63	△53
四半期包括利益	2,031	698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,014	689
非支配株主に係る四半期包括利益	16	8



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 2019年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

### 1. 2019年3月期 第1四半期損益の状況<単体>

- 経常収益は、前年同期比20億59百万円減少して78億49百万円となりました。  
コア業務純益は、資金利益の減少等により前年同期比11億36百万円減少して7億75百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比10億10百万円減少して8億14百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比7億43百万円減少して6億20百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)		2018年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	2019年3月期 中間業績予想 (6ヶ月累計)
	前年同期比			
経常収益	7,849	△2,059	9,908	15,400
業務粗利益	6,090	△564	6,655	
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	6,528	△1,177	7,705	
資金利益	5,765	△1,157	6,923	
役務取引等利益	773	△13	787	
その他業務利益	△448	606	△1,055	
うち国債等債券損益	△437	612	△1,050	
経費	5,753	△41	5,794	
うち人件費	2,942	18	2,924	
うち物件費	2,472	△23	2,495	
うち税金	338	△36	374	
一般貸倒引当金繰入額 ①	64	64	—	
業務純益	272	△587	860	
コア業務純益	775	△1,136	1,911	2,500
臨時損益	542	△422	964	
うち不良債権処理額 ②	112	699	△586	
うち株式等関係損益	472	234	238	
うち退職給付費用	△76	14	△91	
経常利益	814	△1,010	1,825	2,100
特別損益	△10	△2	△8	
うち固定資産処分損益	△10	△2	△8	
税引前四半期純利益	804	△1,012	1,817	
法人税等合計	183	△268	452	
四半期(中間)純利益	620	△743	1,364	1,700
(参考)				
与信費用 ①+②	177	763	△586	400
有価証券関係損益	34	846	△811	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 国債等債券損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却＋金融派生商品損益(債券関連)

## 2. 金融再生法開示債権<単体>

金融再生法開示債権は、2018年3月末比8億円増加して207億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、2018年3月末比0.06ポイント上昇して1.34%となっております。

(単位：億円)

	2018年6月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	52
危険債権	151	138
要管理債権	10	9
開示債権合計	207	199
対象債権合計	15,436	15,535
対象債権に占める開示債権の比率	1.34%	1.28%

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額<単体>

その他有価証券の評価差額は、2018年3月末比3億円増加して19億円となりました。

(単位：億円)

	2018年6月末				2018年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	3,382	19	41	21	3,299	16	40	23
株式	116	31	33	1	114	28	30	1
債券	2,445	△4	0	4	2,454	△5	0	5
その他	819	△7	8	15	731	△6	10	16

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2018年6月末の「評価差額」は、2018年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

#### 4. デリバティブ取引<連結>

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

##### (1) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	2018年6月末			2018年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約						
	売建	8	△0	△0	7	0	0
	買建	0	△0	△0	0	0	0
合計		—	△0	△0	—	0	0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

##### (2) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	種類	2018年6月末			2018年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物						
	売建	1,333	△1	△1	1,416	△0	△0
	買建	—	—	—	—	—	—
合計		—	△1	△1	—	△0	△0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 金利関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

#### 5. 預金・貸出金等の残高<単体>

##### (1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比503億円増加して2兆2,966億円となりました。  
なお、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比332億円増加して1兆7,430億円となっております。

(単位:億円)

	2018年6月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
総預金	20,590	593	376	19,997	20,213
預金	20,006	475	506	19,531	19,500
譲渡性預金	583	117	△129	466	713
預かり資産	2,376	33	126	2,342	2,249
投資信託	386	△9	△25	396	412
公共債	96	△0	△29	97	126
保険	1,892	43	181	1,848	1,711
合計	22,966	626	503	22,340	22,463

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
個人預金	15,121	253	182	14,867	14,938
預かり資産	2,309	35	149	2,273	2,159
投資信託	372	△7	△24	379	396
公共債	44	△0	△7	45	51
保険	1,892	43	181	1,848	1,711
合計	17,430	289	332	17,141	17,097

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金は、事業性貸出や個人ローンの増加等により、前年同期比397億円増加して1兆5,165億円となりました。

(単位：億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
貸出金	15,165	△104	397	15,269	14,767
一般貸出	12,547	△121	391	12,669	12,155
事業性貸出	7,310	△198	10	7,509	7,299
個人ローン	5,237	76	380	5,160	4,856
うち住宅ローン	4,564	79	363	4,485	4,200
地公体等貸出	2,617	17	5	2,600	2,611

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である青森県内・函館地区において、総預金は前年同期比323億円増加して1兆9,270億円、貸出金は前年同期比452億円増加して1兆1,974億円となりました。

(単位：億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
総預金	19,270	548	323	18,721	18,947
預金	18,706	440	472	18,265	18,233
うち個人預金	14,204	253	203	13,950	14,001
譲渡性預金	564	108	△148	456	713
貸出金	11,974	△101	452	12,076	11,521
一般貸出	9,458	△120	424	9,578	9,033
事業性貸出	4,598	△173	133	4,772	4,465
個人ローン	4,859	53	291	4,806	4,568
うち住宅ローン	4,226	55	276	4,170	3,950
地公体等貸出	2,515	18	28	2,497	2,487

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。